

隠岐圏域在宅介護 実態調査集計結果

- ・ 調査期間：令和4年9月1日（木）～10月19日（水）
- ・ 調査方法：郵送及び電子データでの配布及び回収
- ・ 調査対象：隠岐圏域内の居宅介護支援事業所所属介護支援専門員
及び地域包括支援センター所属介護予防ケアマネジメント担当者
- ・ 回答結果：配布13事業者回答13事業者（回答率100%）

はじめに

(1)調査の目的

隠岐圏域の介護を取り巻く環境は人材不足から厳しさを増している状況であり、特に訪問介護を中心とした在宅生活を維持するために必要なサービスの存続が難しくなっている。地域包括ケアシステムを推進していく為には、在宅福祉の充実は必要不可欠な要素であり、特に訪問介護はその要であると考えている。

そこで、在宅福祉を充実させる仕組みづくりの参考とするため、訪問介護の実情を把握する調査を実施した。

(2)調査の概要

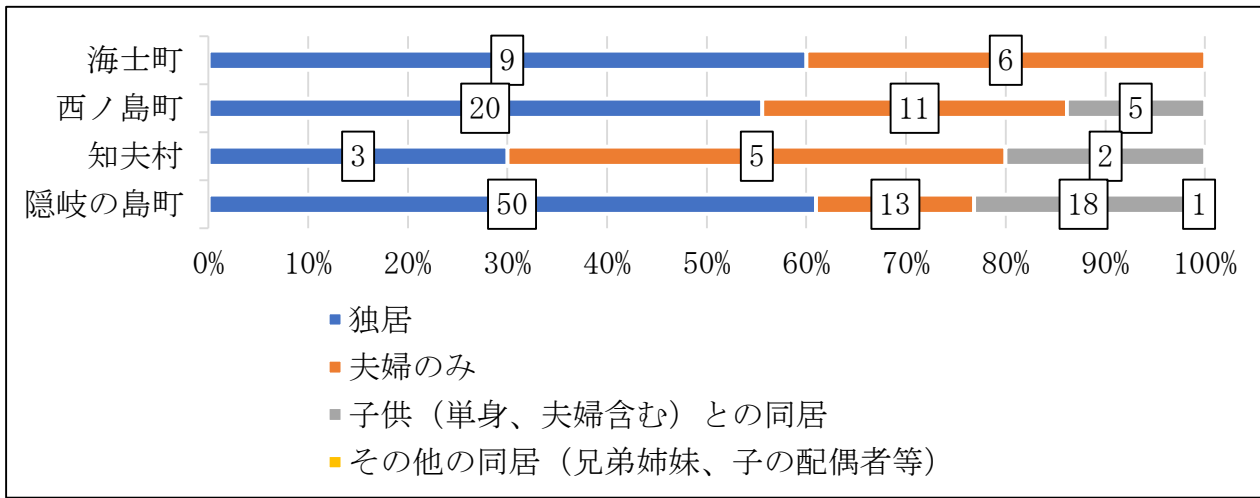
調査対象は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所所属のケアマネジャー等が担当する利用者のうち、生活支援ハウスや高齢者向け住宅等に入居していない在宅生活者(※)で、訪問介護サービスを利用している者とした。主な調査項目は下記のとおりである。

(※知夫村については訪問介護利用者が生活支援ハウス入居者のみだったため調査対象外となった。)

1. 対象となる利用者の状況（属性等）
2. 現在のサービス利用状況
3. 家族（親族含む）や近隣住民の支援状況
4. 在宅福祉の推進に必要なと考えるサービスや支援（自由記述）

1. 対象者の状況等について

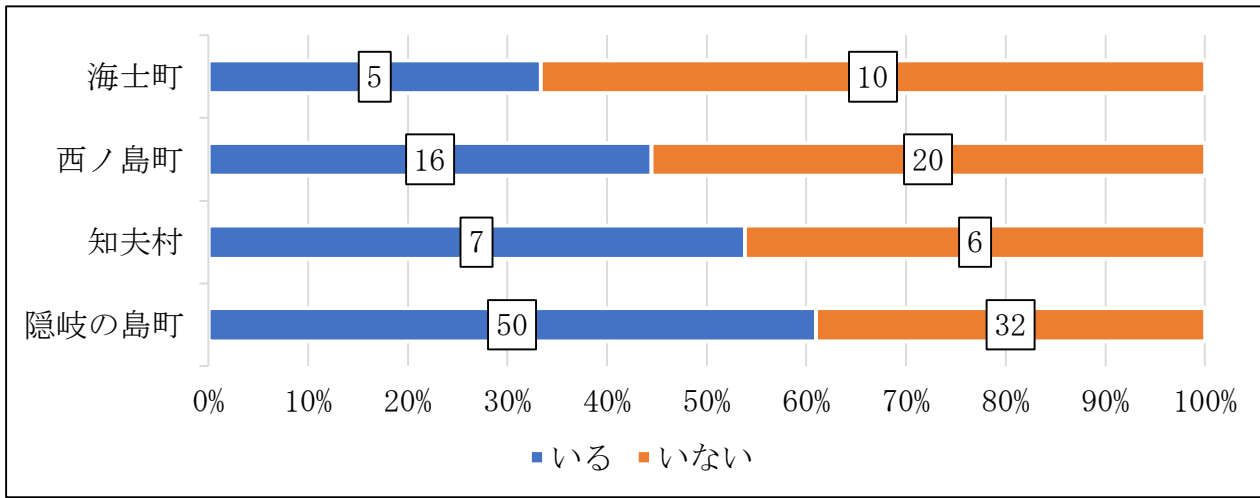
問1-1 世帯累計



* 調査対象となった方の約6割が独居の状態である。

* 独居又は高齢夫婦世帯が在宅生活を維持するために訪問介護を利用するケースが多いことが推察される。

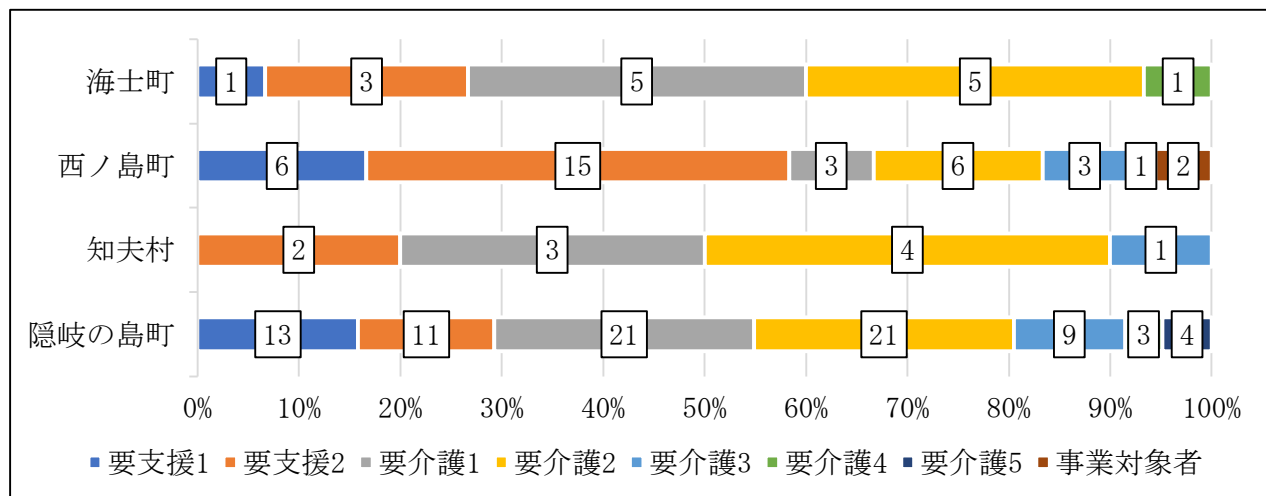
問1-2 近くに助けしてくれる家族・親族が住んでいる



* 島前3町村では近くに助けしてくれる家族等がないケースが多い。

* 一方で隠岐の島町では約6割の利用者で近くに助けしてくれる家族等が住んでいる状況となっている。

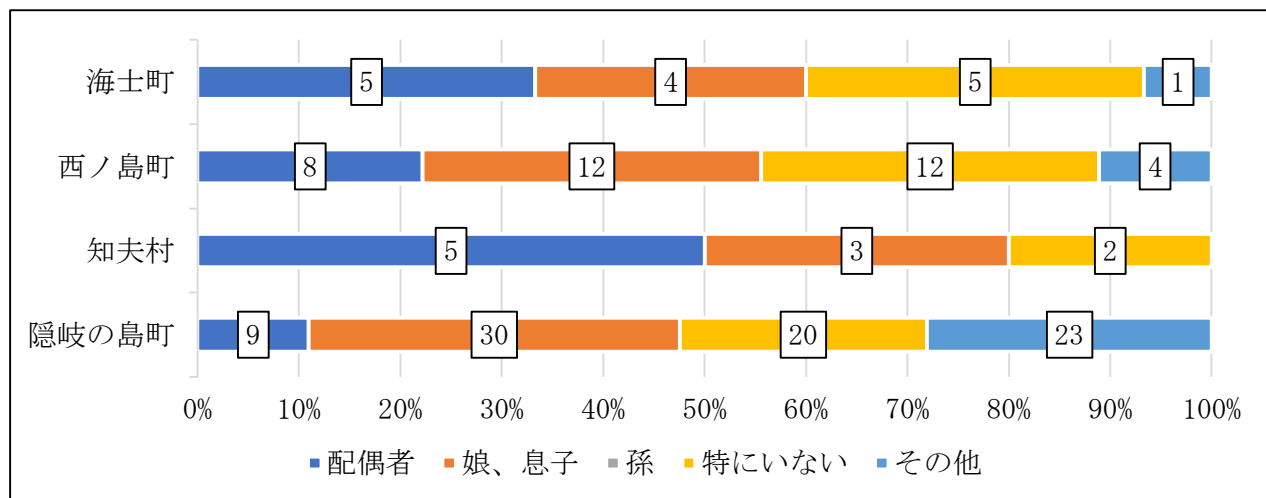
問1-3 要介護度



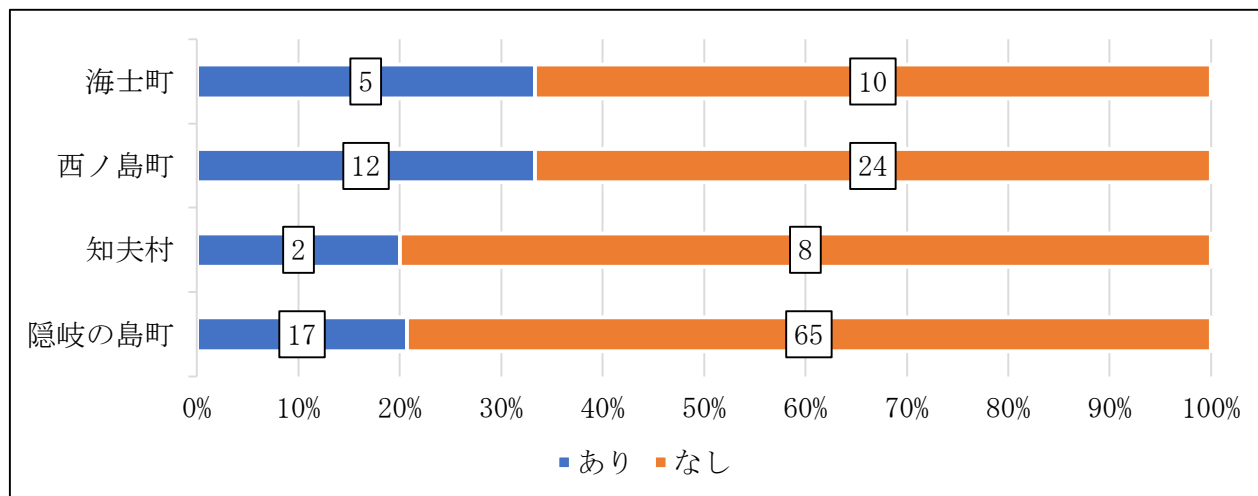
*事業対象者及び要支援1～要介護1を軽度者、要介護2, 3を中度者、要介護4, 5を重度者としたときに、利用者の約半数が軽度者となっている。

*介護度が上がるにつれて、本人及びその家族に施設への入所希望が高くなる傾向にあると考えられる。

問1-4 主たる介護者



問1-5 施設入所の待機状況

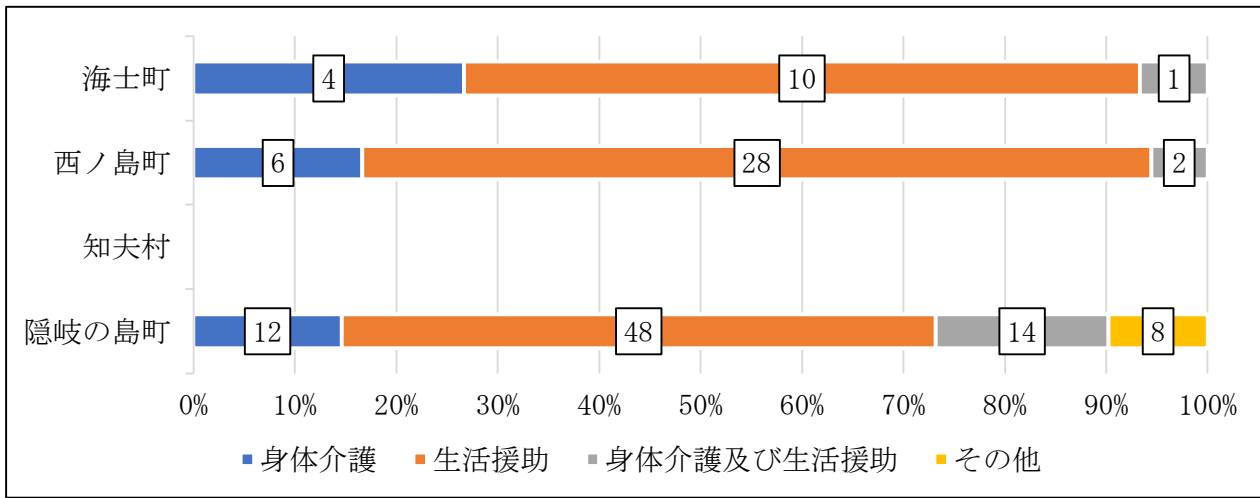


*利用者の施設待機状況では、海士町と西ノ島町においては約6割の方が、知夫村と隠岐の島町においては約8割の方が施設入所の申し込みをしていない状況にある。

*多くの方が在宅での生活を維持したいと考えていると推察される。

2. 現在のサービス利用状況について

問2-1 訪問介護で利用しているサービス区分

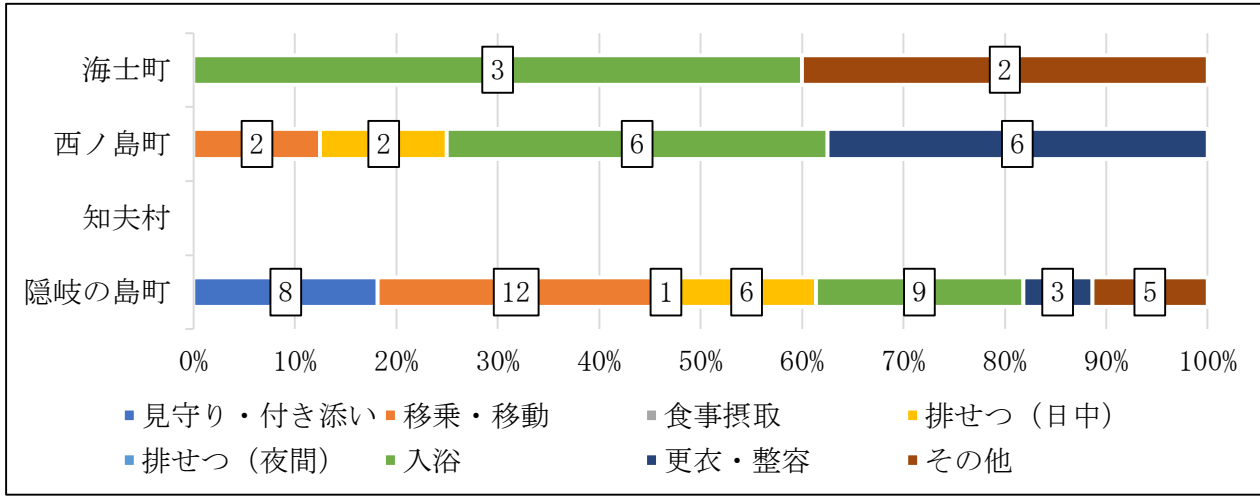


* どの町村においても生活援助のニーズが高くなっている。

* 利用者の多くが軽度者であることが要因であると推察される。

* その他の内訳は病院受診時の乗降介助となっている。

問2-2 身体介護の内容

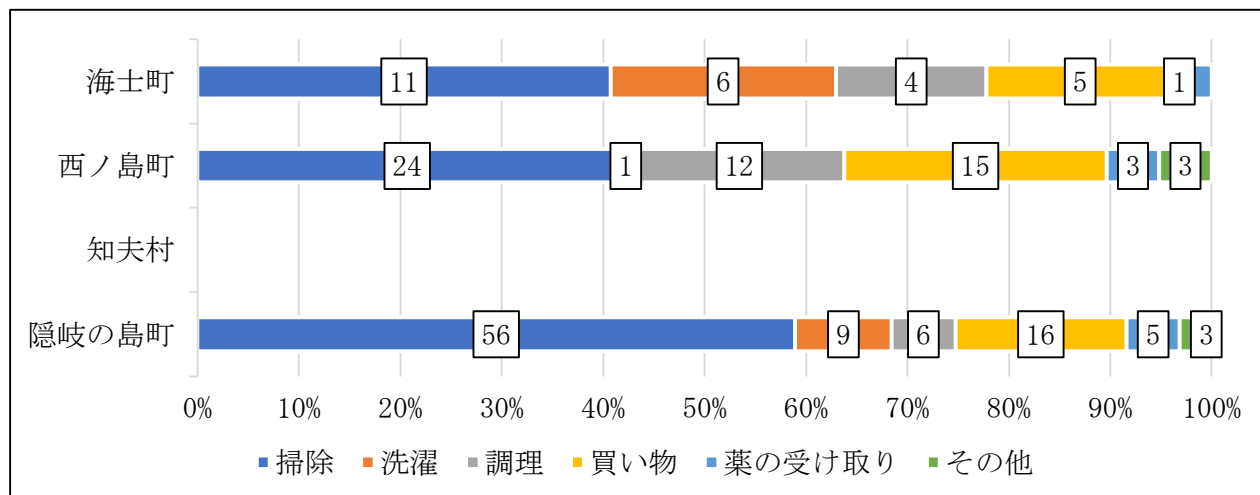


* 身体介護の中身に大きな偏りはない。

* 海士町と西ノ島町では入浴介助が多くなっている。

* その他の内訳は調理、受診介助、服薬介助となっている。

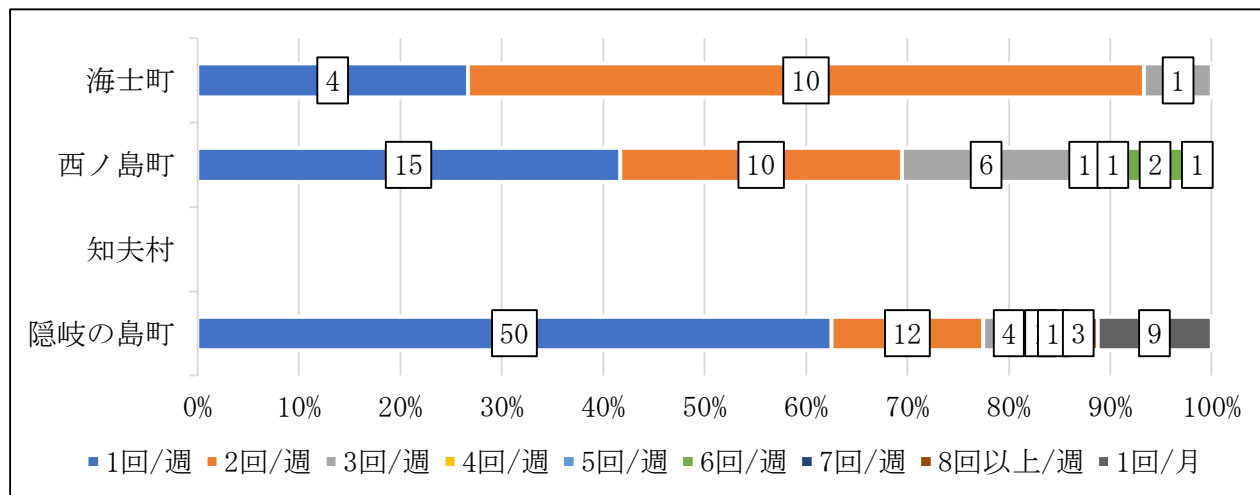
問2-3 生活援助の内容



*生活援助の内容として、海士町と西ノ島町においては4割、隠岐の島町では約6割の方が掃除の利用をしている。

*その他の内訳としては、ごみ出しとなっている。

問2-4 訪問介護サービスの利用回数

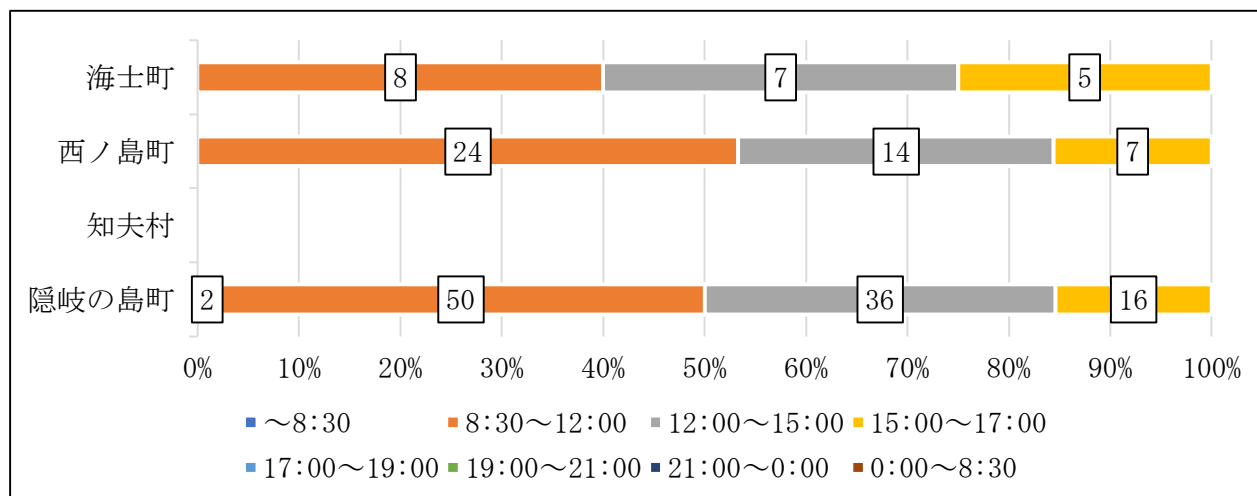


*海士町では約9割の方が1~2回/週の利用となっている。

*西ノ島町と隠岐の島町では約7割の方が1~2回/週の利用となっている。

*利用者の多くが生活援助で利用しているため、あまり多くはない利用回数になっていると考えられる。

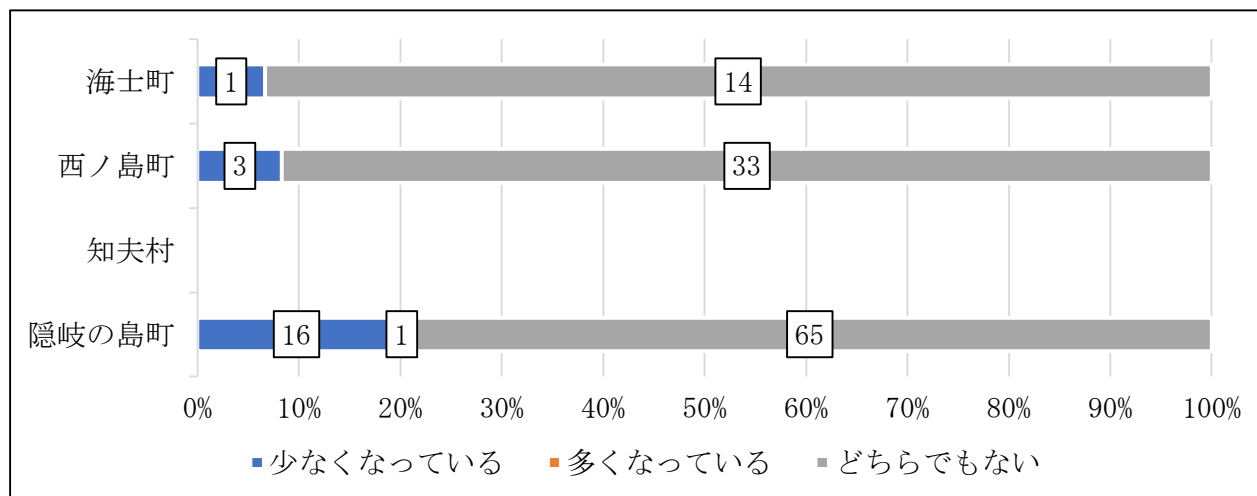
問2-5 訪問介護サービスが提供される時間帯



*夜間のサービスがないため、朝～夕方のサービス提供となっている。

*午前午後の利用に大きな偏りはなく、どちらも半々といった状況である。

問2-6 訪問介護事業者の人材不足によりサービスの回数が減っているか

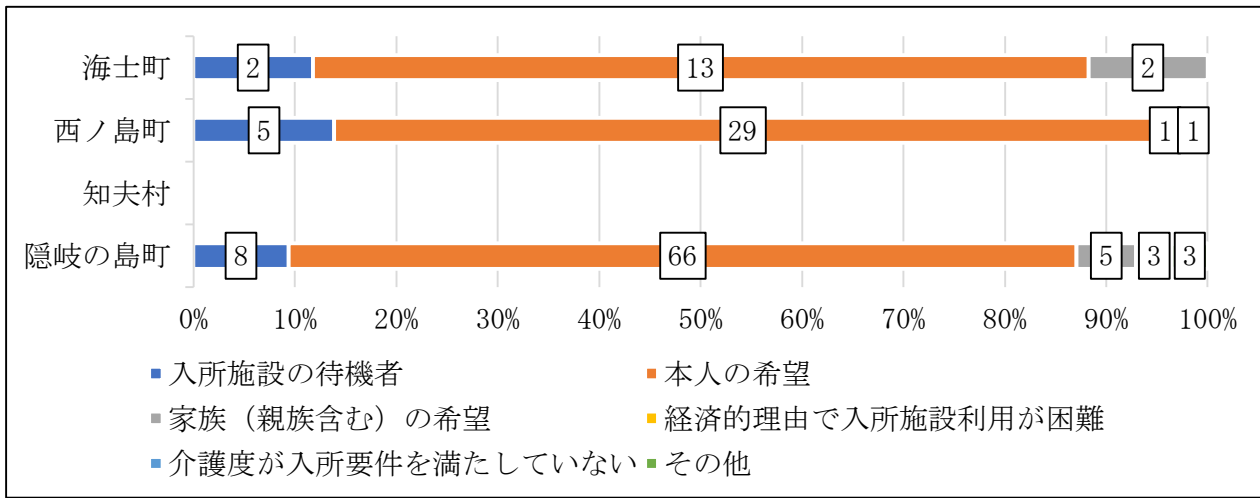


*全体的に人材不足からサービス提供に影響はないとの回答が多くなっている。

*一方で訪問介護の利用が制限されている方がいるということも事実である。

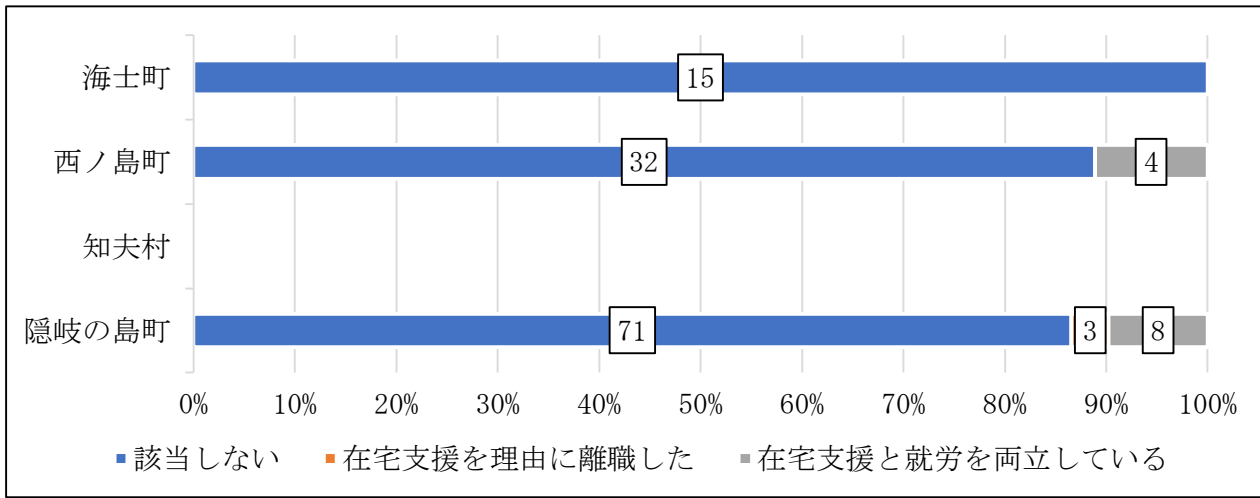
3. 家族（親族含む）や近隣住民の支援状況について

問3-1 在宅生活を継続している理由



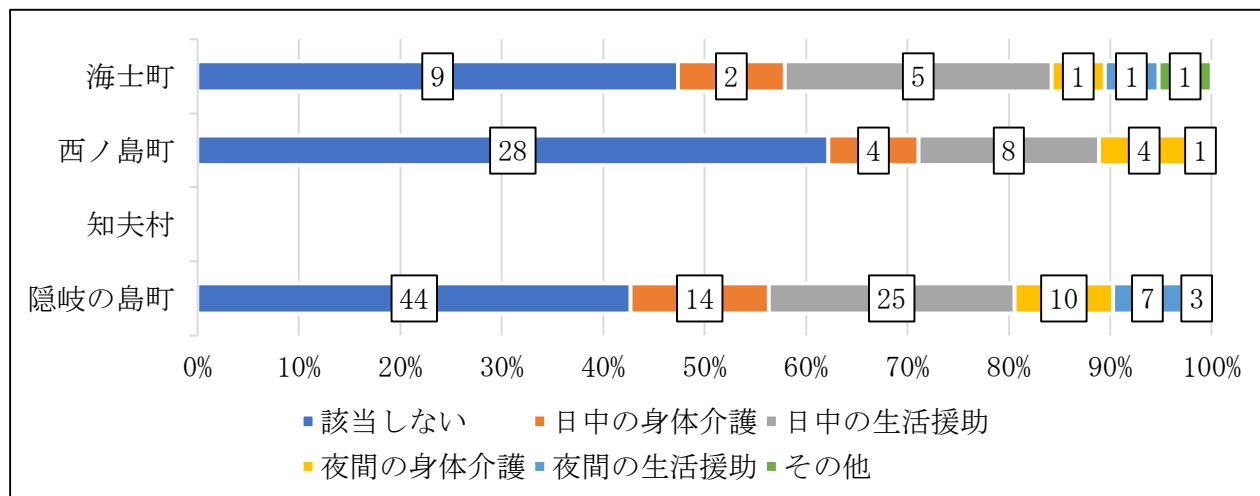
* 本人の希望により在宅生活を続けている利用者が多く、できる限りその状態を継続できる体制づくりが必要であると考えられる。

問3-2 在宅生活維持のために家族（親族含む）が離職せざるを得ない状況



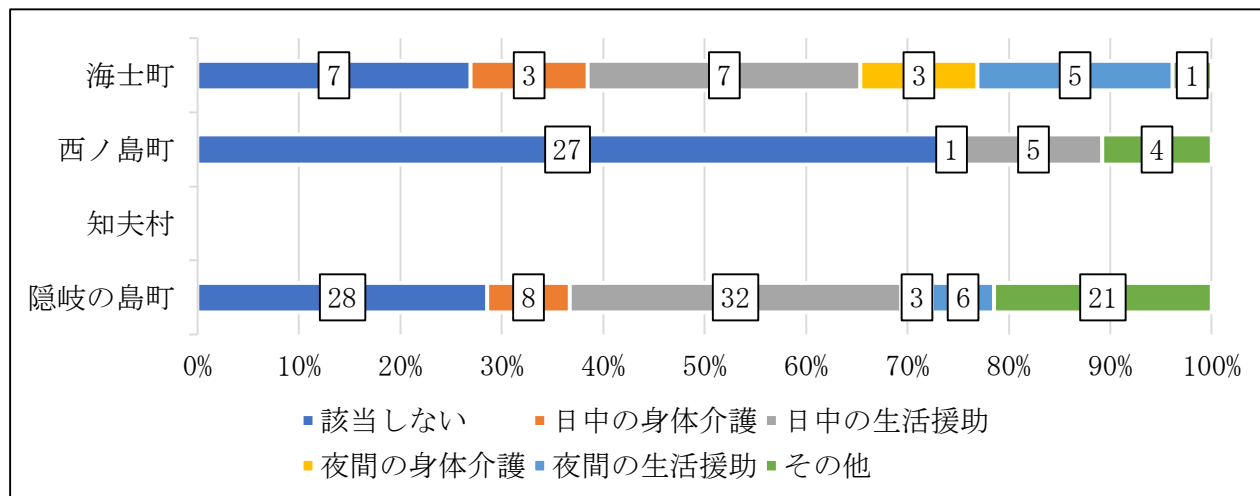
* 西ノ島町と隠岐の島町では約1割の方が利用者の在宅生活維持のために就労と支援を両立している状況である。

問3-3 在宅生活維持のために同居家族（親族含む）の支援状況



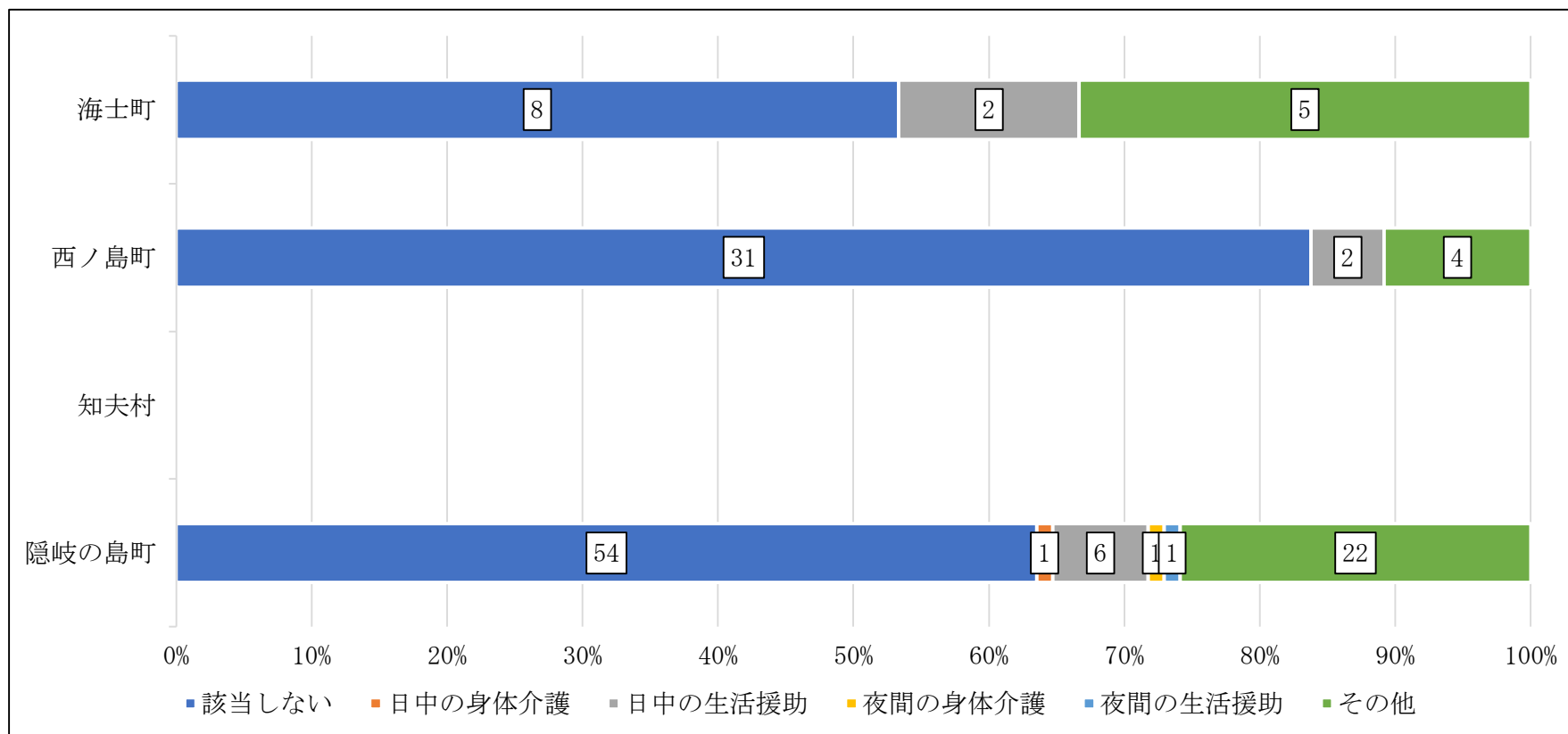
* 公的な訪問介護サービスと同様に日中の支援が多いものの、夜間サービスがないことから、夜間の支援を行っている家族等も少なくはない。

問3-4 在宅生活維持のために同居しない家族（親族含む）の支援状況



* 上記同様ではあるが、海士町と隠岐の島町では同居していない家族等の支援の方が多くなっている。

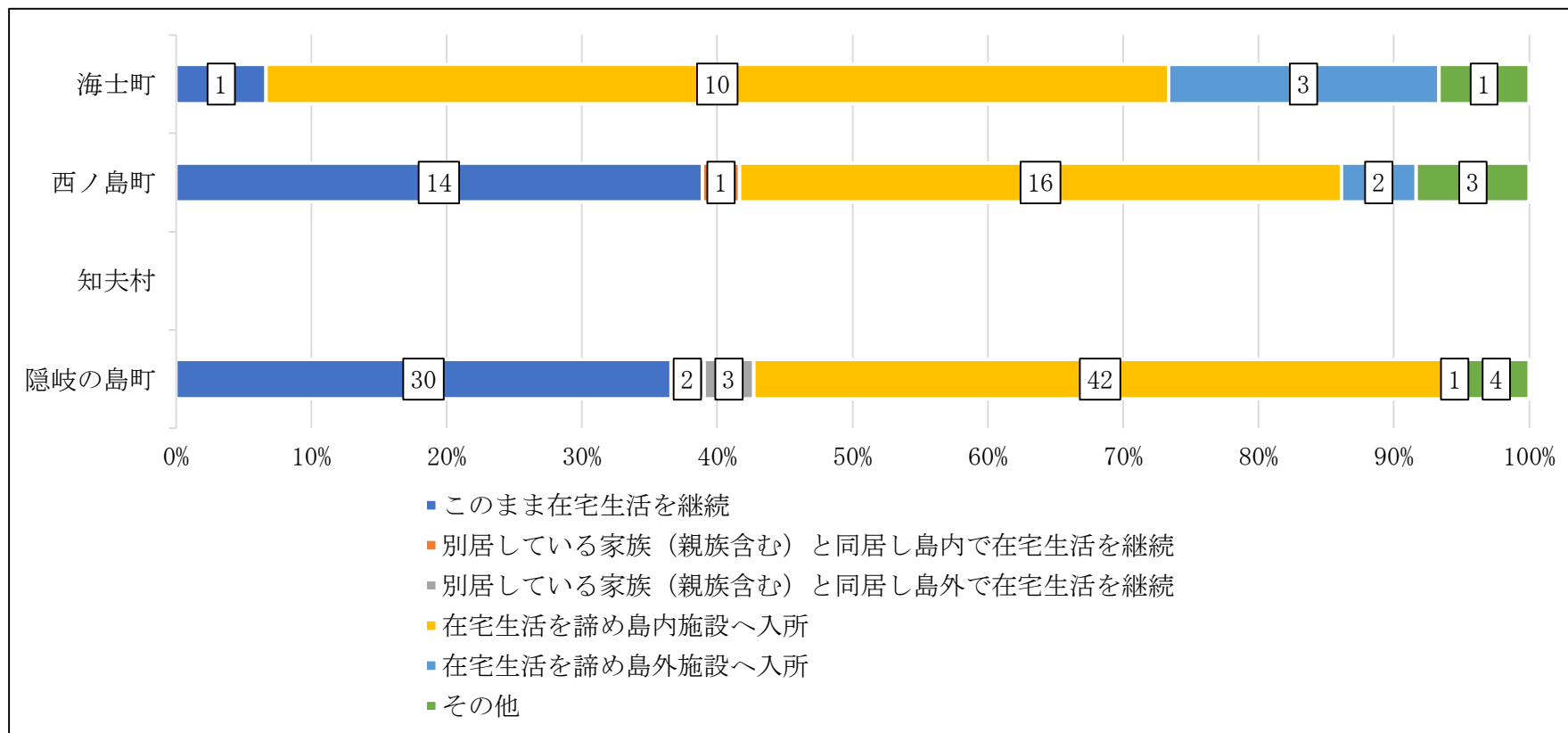
問3-5 在宅生活維持のために近隣住民が行う支援状況



*海士町と隠岐の島町では近隣住民による支援（互助機能）も多くみられている。

*その他の内容としては、おかずの差し入れや安否確認、買い物支援となっている。

問3-6 現状以上に介護が必要になった際の本人・家族（親族含む）の希望



*西ノ島町と隠岐の島町では約4割の方が介護度が上がったとしてもこのまま島内で在宅生活の継続を希望している。

*一方で島内施設への入所を考えている利用者も多く、独居や高齢世帯においては中程度以上の介護度になると在宅生活が現状の体制では難しいことが考えられる。

4. 在宅福祉の推進について

問4-1 今後、在宅福祉を推進していく上で必要と考えるサービス等（自由記述）

(1) 海士町

- ・ 24Hヘルパーサービスや3回/日食の支援があると在宅一人暮らしの可能性が広がる
- ・ 必要な時にショートステイが利用できることも必須

(2) 西ノ島町

- ・ 特養や短期入所の利用定員が減少し、家族の負担が増えることで在宅生活が難しくなることが予測される。小規模多機能の泊り体制の充実や現行サービスの維持・継続が必要と考える。

(3) 知夫村

- ・ 回答なし

(4) 隠岐の島町

- ・ ヘルパーの人材確保
- ・ 報酬を上げる
- ・ 保険外の有料サービスの確保
- ・ シルバー人材センターの活用地域内での支え合い
- ・ 買い物や受診に自分で行きたくても交通手段がない。バスの利用も時間が限られており、待ち時間が長かったり、好きな時間に出掛ける事が出来ない。タクシーの利用は料金の負担が大きい。誰かが見守り、声掛けするだけで在宅での生活が可能になる人でも、その内容に当てはまるサービスがないと結局施設入所への思考となる。
- ・ 施設入所の希望の方は多いが入所に繋がられない現状がある。特養でなくてもサ高住などの特定サービスの誘致はできないか。

(4) 隠岐の島町

- 短期入所枠を増やしてほしい。小地域内での普段交流が無くても安否確認や簡単な支援を行う組織づくりを行い、常に住民状況を把握できるようにする。
- 施設希望をされる方が多いが、ご本人ではなく介護する家族からの希望で調整を行うことが多い。家族の意識改革も必要かもしれないが、これだけの在宅サービスがあるので安心ですよと言えるような豊富な在宅サービス
- 地域資源があれば在宅での生活を継続できる方が増えるかもしれない。また急な短期の調整が難しく、在宅での不安を余計に煽っているのかもしれない。施設がないので早めに…と言われる方が多い。（現在夜間サービスが隠岐にはない）利用者にとってGHがベストな方もおられるが金銭的負担で特養を希望する方が多い。GHも特養と同じように負担限度額など適用できれば、その方に合った施設への調整が行えるようになると思う。
- 地区内小組単位で昔のように支え合えるサービスがあり、お互いが遠慮しないで利用提供できるサービスがあるといいと思います。（ゴミ出し、買物、薬取、服薬声かけ、惣菜のおすそ分け 等）
- 銭湯ではないがデイ以外の見守りのある環境での入浴？金融機関でお金を下ろす手伝い、診療所等への受診移動
- 限界集落が多い中、家族が島外の家庭も多く島内の親族だけでは支えていく事は困難です。島外の家族が介護に帰省し易いサービス。（ex. 離島割引を介護者にも適用する。大阪からの飛行機での介護の為の帰省に補助を出すなど？）
- 街中から郡部への移動は時間的ロスがあり医療的支援が受けられず仕方なく施設に入るケースもあります。
- 診療所等からの訪問看護のサービスが受けられるなど有ればと思います。
- 通所介護事業所で行う（自費）宿泊サービスの充実。突発的なニーズにも対応しやすいと思われる。また、慣れ親しんだ環境で過ごせるため本人の心身にかかる負担が少なく済むと思われる。
- 人材の確保